

国際法が守られない世界

アメリカがベネズエラへの攻撃を敢行し、マドゥロ大統領夫妻を拘束した。

現地時間3日未明（日本時間同午後）米陸軍特殊部隊「デルタフォース」が軍事基地を標的に空爆を仕掛けたとみられ、複数の大型輸送ヘリコプター、CH47「チヌーク」がカラカス上空を飛行する様子を捉えたとされる動画もSNSで出回っている。

「デルタフォース」は、第1次トランプ政権下で「イスラム国」（IS）の最高指導者バグダディ容疑者を潜伏先のシリア北西部で急襲して殺害した特殊部隊だ。

日本のテレビの初期報道では、マドゥロ大統領からの解放を喜ぶベネズエラ国民の映像だけが流されているが、世界のニュースは世界各地でアメリカの国際法違反に反対するデモのニュースが流された。

その中にはアメリカのニューヨークでのデモの映像もある。どちらが正しいかではなく、双方の意見があることを伝えるのがメディアの役割であるはずだが、恐ろしく偏った報道となっていた。

ネット上のニュースでは世界各地でのデモの映像が流されている。

アメリカの攻撃、大統領夫妻拘束から数日が経過すると国際法無視のアメリカへの非難が強くなった。そのタイミングで日本のテレビも世界中でアメリカ非難の声が上がっていて、ベネズエラでもアメリカの攻撃、占領政策に反対の声が上がっているニュースを流し始めた。

ここにテレビがオールドメディアと言われてしまう所以がある。

ベネズエラがどんな状態であっても主権国家に対しての直接攻撃は国際法上認められていない。

トランプ大統領はマドゥロ大統領不在のベネズエラの国家運営をアメリカが行うと発言している。様々な理由をこじ付けベネズエラを攻撃したのは世界最大の埋蔵量を誇るベネズエラの油田目的なのは誰の目にも明らか。

しかし、そんな私利私欲の為の国際法無視の軍事行動を世界が批判できない状態になっていることが恐ろしいと思う。

日本の高市首相はどうコメントしているのか。

大切な部分なので、全文を記載します。

「ベネズエラでの事案を受け、日本政府としては、私の指示の下、邦人の安全確保を最優先としつつ、関係国と緊密に連携して対応にあたっています。

ベネズエラ情勢については、日本政府として、これまでも、一刻も早くベネズエラにおける民主主義が回復されることの重要性を訴えてきました。

我が国は、従来から、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値や原則を尊重してきました。日本政府は、こうした一貫した我が国の立場に基づき、G7や地域諸国を含む関係国と緊密に連携しつつ、引き続き邦人保護に万全を期するとともに、ベネズエラにおける民主主義の回復及び情勢の安定化に向けた外交努力を進めてまいります」。

自由、民主主義、法の支配といった基本的価値や原則を尊重しているのなら、国際法違反の軍事行動を非難するべきだが、

実質的に国際法無視のアメリカの攻撃を容認する発言となってしまっている。

国際法違反を裁く国際刑事裁判所ICCにアメリカは加盟していない

どのような独裁国家であれ、主権国家に対する軍事行動は大いなる内政干渉であり、容認されるべきことではない。

民主主義の回復？腐敗した民主主義国家より卓越したリーダーによる独裁国家の方が平和である事例は多々ある。

そして、民主主義はその国の民によって、時には長い年月をかけて構築されるものであって、外圧から生まれた民主主義は定着しない。

歴史を振り返って頂きたい。

アメリカはアフガニスタン統一を果たしたタリバン政権を崩壊させ、アフガニスタンの国民を解放に導き、独裁国家だったイラクを空爆し、サダム・フセイン大統領を殺害してイラク国民を解放した。

その結果はどうだっただろう？

20年の歳月を経てタリバンは復活し、イラクはサダム・フセインという強いリーダーをなくしてことで諸派が衝突し、混乱状態が続いている。

アメリカは長期にわたって両国に米軍を駐留させたが、治安回復には至らず、独裁政権下よりひどい状態を作り出し撤退している。

両国共にいつ時は、かりそめの自由を喜んだが、数年後には「タリバンの時代の方が、サダムの時代の方が良かった」という意見が多数を占めるようになった。

ベネズエラがアフガニスタン、イラクの二の舞にならないと誰が言えるだろうか？

何より国連憲章、国際人権規約違反にあたるアメリカの行動を世界が黙認せざるを得ない状態が異常だと思う。

ベネズエラへのアメリカの軍事行動を批判しているのは各国政治の代表ではなく、一般市民。

最強国家であるアメリカに対して各国政府は非難の声をあげられない状態にいるが、一般市民の良識は健全で世界中でアメリカの横暴に対する反対デモが起きている。

日本は、日本人はどうだろう。

多くの国民が反対の意思を表明しても政治は動かない、民主主義は機能していると言えるのだろうか？そして、国際法違反を裁く国際刑事裁判所ICCにアメリカは加盟していない。

久保田弘信

講演会情報

2026年1月17日(土) 14:30~17:00

【テーマ】報道されない難民の姿

~パレスチナとシリアの現状を最新映像を交えて~

【参加費】一般：2,000円 18歳以下：500円

【場所】生協ケアホーム柿沼 ココロンの森

埼玉県熊谷市柿沼898-1

【主催】ピースフォレストラボくまがや

編集
後記

臨時号に寄せて

アメリカのベネズエラへの攻撃がなければ、この臨時号を発行することはなかった。日本において報道されない世界の現実をお届けするレポートだけれども、何度も何度も臨時でお届けするような悲劇的なニュースは避けたいもの。世界中の国の半数以上が、何らかの戦争や紛争の渦中にあり、トランプ政権による軍事行動がさらなる紛争への緊張感を高めています。世界の動きから目が離せない年になりました。 **The Real Report** 坂田兼一

The
Real
Report

発行元
問い合わせ先
発行責任者

合同会社G&G Marketing TRRサポートチーム
support@giveandgiven-marketing.com
坂田 兼一